



2015年  
2月20日  
NO.383

九州旅客鉄道労働組合  
福岡市博多区博多駅前2丁目3-23  
TEL 092-472-7950(代)  
URL http://www.jr-krwu.org  
発行人/許斐元文 編集人/木村智隆

### 第27回定期中央委員会

# 諸課題解決の取り組み強化と、次世代への継承を確かなものに!!

## 純ベア3,000円を含む月例賃金総額6,000円以上の引き上げ、夏季手当3.0ヵ月分の要求を決定!



交通部は1月27日、JR九州の株式を2016年度に上場させるため、今国会にJR会社法改正案を提出すると発表しました。

### 許斐中央執行委員長あいさつ【要旨】

### 「継承元年」を実践する組織の確立を



第27回定期中央委員会 (2月6日福岡市)

中央委員会には、執行部、中央委員、傍聴者など約80名が出席。議長に桃北勝美中央委員(熊本本地本)を選出した。執行部を代表してあいさつに立った許斐中央執行委員長は、組合員・家族の負託に応えるため、当面する主要課題として、①安全最優先の取り組み、②2015春闘の取り組み、③政策課題の取り組み、④次

本部は、2月6日、福岡市「TKPガーデンシティ博多アネックス」で第27回定期中央委員会を開催し安全の確立、2015春季生活闘争勝利、組織の強化・拡大、統一地方選挙勝利に向けた取り組みなどを柱とする当面する活動方針を決定した。

2015春闘については、新たに策定した労働政策ビジョン「チャレンジ2018」のもとで取り組むはじめての春闘であり、同ビジョンで掲げた労働条件の実現を図るべく、純ベア3,000円を含む月例賃金総額6,000円以上の引き上げの賃金改善をはじめ、時短、育児・介護支援制度、高齢者層の待遇改善等の制度改正要求を決定。併せて、夏季手当3.0ヵ月分の要求も決定し、組合員・家族・グループ労組が一丸となった統一闘争に取り組むことを確認した。

世代への継承の4点について所信を表明し、また、政策課題実現のため、「4月に実施される統一地方選挙は重要な取り組みであり、組織内候補をはじめ推薦候補者全員の当選を果たさなくてはならない。組合員と家族が一体となった総がかりの取り組みを展開していただくようお願いする」と要請した。

来賓では、高島喜信連合九州ブロック連絡会会長(連合福岡会長)、今春実施される統一地方選挙を闘われる栃木義博福岡市議会議員、近藤さとみ福岡市議会議員予定候補、JR九州労組議員団会議より村山弘行団長(大宰府市議会議員)、原康彦佐賀県議会議員、松尾哲也大牟田市議会議員、田中丈太郎福岡市議会議員、

「安全最優先の取り組み」 「安全は輸送業務の最大の使命である」この言葉は、JRマンであればだれもが知っている言葉です。 本年1月29日に熊本乗務セ

「2015春闘の取り組み」 連合の古賀会長は、「2015春闘は、デフレ経済から脱却し、持続的な成長軌道に

乗せることができるのか、それとも、賃金は停滞し物価だけ上がる悪いインフレに陥るのか、日本の将来を左右する分水嶺といっても過言ではない」と、強いメッセージを発しておられます。

「政策課題の取り組み」 本部は、昨年の定期大会において、新しい新中期労働政策ビジョン「チャレンジ2018」を提起しました。

「次世代への継承」 本部は、組織の活性化と若手活動家の育成、組織機構の見直しと専従定数のあり方、裏面につづく



議長に選出された桃北委員

宮崎保人吉市議会議員、尾形泰二郎JR連合政策部長が出席、それぞれから連帯と激励の挨拶をいただいた。



NPO法人に目録を手渡す許斐委員長

春闘、安全の確立と各種効率化施策への対応、組織機構・運営の見直し等について発言、担当部からの中間答弁、書記長集約答弁を経て、全議案が採択された。

組合費の見直しや経費削減等、あらゆる角度から議論するため、組織・財政検討委員会を立ち上げ、今日まで議論してきました。

その議論の過程で、組合費改定については行わず、経費削減に努めるとともに、組織機構の見直しを行うことを決断しました。

当初、経費の1/3を占め

ている人件費を削減し、それに合わせた組織機構にしようとしてまいりましたが議論が思うように進まず、2年前の定期大会では、まず、16名の専従役員を13名とする3名削減案が承認されました。そして同大会以降の2年間を

かけ、効率的で強力な組織機構に見直すため、引き続き組織・財政検討委員会を設置し、

今日まで取り組んでいます。この組織機構の見直しは、次世代を担うJR採用者の組合員が、この組織を引き継いで良かったと思えるようなものにしたと考えています。それは、本部の情報が迅速にかつ正確に伝わる。そして、組合員一人ひとりの声が、迅速かつ正確に本部へ伝わる。そうすることにより、組合が

何を求めているのか、組合員が何を求めているのかわかると同時に、組合の大切さもわかるようになるかと確信しています。

時間はあまりありませんが、より良い組織になるようしっかりと議論してまいりますので、皆さんのご理解とご協力をお願いしております。

# 10名の委員の建設的な発言で活動方針を補強

## 発表会等の回数見直しを

横林 大地 (鹿児島地本)



▼JR九州活動及びコンクールをはじめとした各種発表会について、毎年度、新たな発表会等が増えていると思う。これら発表会は、若手社員に割り当てられ、若手社員の少ない職場では業務外の負担が増加している。各種発表会等の回数見直しをお願いする。

## メンタルヘルスケアのさらなる強化を

花田 祐希 (福岡地本)



▼現在、組織機構の見直しについて議論されているが、若手の役員育成とともに、様々な活動を通じて本部・地本がコミュニケーションを密にし、

今こそJR九州労組が一つになることが必要である。福岡地本も、分会、支部の活性化について議論を深めるとともに、次世代に相応しい組織をつくらなければならない。一杯知恵を出し議論に参加していきたい。

▼株式上場について、国交省は平成28年度中に株式を上場させることとし、経営安定基金の取り扱いについて、上場前に全額を取り崩す案が示された。今後は経営の効率化と公共交通機関としての役割について、どうバランスを取っていくかが問われる。下期効率化施策では、駅の委託化及び無人化等多くの効率化提案がされた。今回の施策は、効率化のメリットも特に考えられず、サービス低下、利便性の低下しかない。公共交通機関としての役割を今一度考え、経営安定基金を使用する責任を組合としても再認識しなければならぬ。

▼メンタルヘルスケアについて、昨年12月に熊本地本の組合員が35才という若さでこの世を去った。地本・分会の活動をしっかりとやっていく彼

## 要員需給の改善を

佐藤 守洋 (大分地本)



は昨年の定期大会で、職場内における事業所懇談会の重要性について訴え、職場内におけるコミュニケーションのあり方について、警鐘を鳴らしていた。組合員の心のケアに対する取り組みをさらに強化してほしい。

▼客室乗務員「大分ベース」の廃止について、1月9日、集約に至ったが、この間、本部には、幾度となく大分に足を運んでもらい、客室乗務員との意見交換を行っていた。会社への不信を醸成する意見や、これまでの苦労に対する、なぜ「大分ベース」が廃止なのか、といった意見や、会社に対する怒りが込み上げた組合員もいた。大分地本も「大分ベース」の廃止は反対する立場を取ったが、その後、本社・本部間で、労働組合と

▼早期退職者の増加、メンタルヘルス不調による病欠及び若年社員の退職など多く発生している。ゆとりある職場を求め、この間会社と協議を行ってきたが、職場の要員配置は非常に厳しい状況である。また、現場の要員需給が苦しい時期も、様々な会社行事には参加しなければならぬ。乗務員職場では、勤務変更が常態化しており、駅及び工務関係職場についても同様である。休職者・退職者の状況や発生数を把握し、適切な要員配置を求め、本部・本社間でも協議を行ってほしい。

## 効率化交渉はねじり強く展開を

吉松 勇治 (長崎地本)

▼「ハウステンボス号」4両ワンマン運転が提案された。

## 来賓・メッセージ紹介

### 《来賓》

- 連合九州ブロック連絡会代表幹事 (連合福岡会長) 高島 喜信
- 福岡市議会議員 柘木 義博
- 福岡市議会議員予定候補 近藤さとみ
- NPO法人「貧困村自治自立支援ネットワーク」 城下高太郎
- 大宰府市議会議員 村山 弘行
- 佐賀県議会議員 原 康彦
- 大牟田市議会議員 松尾 哲也
- 福岡市議会議員 田中丈太郎
- 人吉市議会議員 宮崎 保
- JR連合政策部長 尾形泰二郎
- 《メッセージ》
- JR北海道労働組合 ジェイアール・イーストユニオン
- 西日本旅客鉄道労働組合 四国旅客鉄道労働組合

柘木義博福岡市議会議員 ありがとうございます。



高島 喜信 連合九州ブロック代表幹事



柘木 義博 福岡市議会議員



近藤さとみ 福岡市議会議員予定候補

会社は、必要な設備を設置し、駆け込み乗車等への対策は駅の放送案内や駅員による注意喚起を細めに行っていくことで、実施可能であるとしている。ゆとりある職場を求め、この間会社と協議を行ってきたが、職場の要員配置は非常に厳しい状況である。また、現場の要員需給が苦しい時期も、様々な会社行事には参加しなければならぬ。乗務員職場では、勤務変更が常態化しており、駅及び工務関係職場についても同様である。休職者・退職者の状況や発生数を把握し、適切な要員配置を求め、本部・本社間でも協議を行ってほしい。

▼2015春闘についてである。会社の経営状況は年々良好となっており、今年こそは、ベアを勝ち獲れるよう、粘り強い交渉を強く要請する。ベア獲得は、組合活動のうえでモチベーションアップに繋がる。長崎地本も、本部と一体となって闘う決意である。

▼近年、駅の効率化により直営駅から委託駅、委託駅から無人駅の駅体制の変更が増加



吉松 勇治 (長崎地本)

している。駅の要員も減少する中、委託駅及び無人駅の管理業務が増加し社員の負担は増している。業務委託、特にカンテラ業務の委託化を強く要望する。また、近年ベテラン社員が大量退職し、今後の駅体制に不安を感じる。長崎支社管内においては、運転取扱業務を経験した若手・中堅社員が極めて少なく、将来、「安全」を守っていくのが非常に不安である。早期に輸送職社員を育成する必要がある。

▼最後に、昨年1月にJR九州労組を脱退し、国労へ加入した組合員が、長崎駅連合分会の日頃の世話役活動により、JR九州労組へ再加入したことを報告しておく。

▼各地方分会の整備について、業職別課題の解決、専門職種の知識等を備えた役員を今後とも育成するため、地本分科会という組織整備は必要不可欠であり、本部部会を運営していくためにも非常に重要である。地本分科会の組織運営及び整備の協力をお願いする。

▼乗務員職場全分会代表者会議を1月29日に開催したが、乗務員が抱える不安・不満、職場の実態及び諸問題について、現場の生の声を聞く機会をつくらなければ、大変有意義な会議であった。職場内でのコミュニケーションの必要性が、改めて浮き彫りとなった会議であった。

▼車両予備品が不足している実態について、本部検修分科会と連携し、聞き取り調査等を行っていく。検証活動に取り組む、運転部会として考え方を示していきたい。

▼各地方分会の整備について、業職別課題の解決、専門職種の知識等を備えた役員を今後とも育成するため、地本分科会という組織整備は必要不可欠であり、本部部会を運営していくためにも非常に重要である。地本分科会の組織運営及び整備の協力をお願いする。

▼2015春闘について、ベア獲得と諸労働条件の前進、また、夏季手当3ヵ月分の確保と併せ、嘱託再雇用社員は最低でもパートナース社員と同月数の支給とするよう交渉を強化されたい。熊本地本も、

## 職場内コミュニケーションの改善を

後小路 龍己 (運転部会)



▼組織の強化・拡大について、これまで全分会と組織強化を最重点の課題として取り組む中、熊本乗務センター分会で職場集会を開催した。その中で、多くの課題が抽出され、これらの取り組みを受けて、乗務員職場全分会代表者会議が開催されることとなった。運輸部長面談や事故後の事情聴取のあり方、乗務復帰に向けた教育期間・指導のあり方などが出されたが、統一した取り組みが必要である。本会の取り組みと指導をお願いする。熊本地本は、各系統にわたるパワハラ・セクハラ等を含む職場環境の改善に向けて、組合員目線、現場最重点を基軸に総力を挙げて取り組む。

▼2015春闘について、ベア獲得と諸労働条件の前進、また、夏季手当3ヵ月分の確保と併せ、嘱託再雇用社員は最低でもパートナース社員と同月数の支給とするよう交渉を強化されたい。熊本地本も、



田中丈太郎 福岡市議会議員



尾形 泰二郎 JR連合政策部長



第27回定期中央委員会 JR九州労組  
右から原佐賀県議、村山団長(太宰府市議)、松尾大牟田市議、宮崎人吉市議

## 現場最重点の取り組みを

仲本 友三 (熊本地本)



▼組織の強化・拡大について、これまで全分会と組織強化を最重点の課題として取り組む中、熊本乗務センター分会で職場集会を開催した。その中で、多くの課題が抽出され、これらの取り組みを受けて、乗務員職場全分会代表者会議が開催されることとなった。運輸部長面談や事故後の事情聴取のあり方、乗務復帰に向けた教育期間・指導のあり方などが出されたが、統一した取り組みが必要である。本会の取り組みと指導をお願いする。熊本地本は、各系統にわたるパワハラ・セクハラ等を含む職場環境の改善に向けて、組合員目線、現場最重点を基軸に総力を挙げて取り組む。

▼2015春闘について、ベア獲得と諸労働条件の前進、また、夏季手当3ヵ月分の確保と併せ、嘱託再雇用社員は最低でもパートナース社員と同月数の支給とするよう交渉を強化されたい。熊本地本も、

2月14日に「団結カンパニー・ボーリング大会」を開催し春闘への取り組みを強化してい

▼55才退職者に対する退職手当の特別加算について、平成28年度以降も継続を求め

▼統一地方選挙について、熊

本地本は大牟田市議会議員選

挙5期目に挑む松尾哲也氏、

人吉市議会議員選挙2期目に

挑む宮崎保氏の必勝を期して

組織の総力を挙げて取り組む

▼新玉名駅ホーム担当業務の

見直しについて、現行は、ホー

ム担当が事前に出場し、前部

標識・後部標識及び架線状態

などを入線に問題がないこと

を確認している。これらの安

全確認について、どう担保す

るのか、今後も確認を求め

ていく。

「株式式場」に向け  
た対応を

佐田 勝也(長崎地本)



▼株式式場に向け、更なる「安全の確立」「サービス向上」を目指す必要があると考えるが、会社は収支改善のみを考

えているのではないかと。今後

も更なる効率化施策が打ち出

されることを考えられる。

▼2015春闘も株式式場を

見据える中、非常に厳しい闘

いが予想される。株式式場を

目指すのは、必要なことと考

えるが、上場が本場に組合員

とその家族のためになるのか

甚だ疑問である。現場の組合

員からは、なぜ株式式場をす

るのか、なぜ、労働組合も株

式上場を支持しているのかと

いった声が上がっている。会

社と労働組合が一体となって

株式式場に対して統一した考

えが必要と考える。

▼組織機構の見直しにつ

いては、これまで組織財政

検討委員会において検討を行

ってきたが、第一次答申にお

いて中央執行委員会に判断を

委ねる課題三点に対し、判断

結果が示された。その後も、

組織財政検討委員会において

議論を行ってきたが、福岡

地本との意見相違もある中、

今後、どのように本部と福岡

地本の一体的運営を行ってい

くのか説明をされたい。

▼今回の組織機構の見直しは、

経費の削減と効率的な業務運

営が先行しており、具体的な

運動の提起が欠けているので

はないかと。中小企業の労働組

合で、職場に活動家が不在と

なったため、労働組合そのも

のが消滅してしまうケースも

見受けられる。オルガナイザー

づくりが組合づくりの生命線

となっている。本部も職場に

入り、方向性、信頼性、価値

観等の共有化を図っていただ

きたい。次世代を担うJR採

用者が、この組織を引き継い

でよかったと思える組織にし

たい。

▼2015春闘についてであ

る。2014春闘においては、

株式式場を前に会社が政府や

関係省庁等を意識し、ベアが

適わなかった。また、組合も

そうした会社の主張を崩すこ

とはできなかった。仮に昨年

と同様の考えを会社が持った

ると想定したとき、昨年と

同様の闘い方では結果は同じ

であり、「闘い抜く」という

戦術を見せながら、交渉をよ

り迫力あるものにする必要が

ある。春闘が、いつものよう

次世代育成をすすめて  
の活動に結び付け

延時 勝敏(鹿児島地本)



▼地本剰余金の取り扱いにつ

いて、地本剰余金を前提に予

算(案)を策定するところだが、

地本剰余金を上納することを

前提にした予算(案)を作成

することはできないと考える

が、本部の考えを聞きたい。

▼統一地方選挙についてであ

る。昨年末の衆議院議員選挙

は、自民党の勝利となり、一

強多弱の政治状況となった。

我々は、反転攻勢に向け、4

月の統一地方選挙において推

薦候補者全員の当選を果たさ

なければならぬ。鹿児島地

本では、若手組合員とともに

取り組む決意である。

▼株式式場についてである。

職場では、株式式場により、

会社が株主の言いなりになる

こと、雇用問題、ローカル線

の存続等についての意見があ

り、期待より不安の方が大き

い。本部には、第2次総対話

集会において、2015春闘、株

式式場後の労働条件及びJR

九州従業員持株会の取り扱い

等について、具体的な説明を

お願いする。

▼現在、会社は、株式式場を

見据え、効率化施策を進めて

いる。鹿児島では、工務関係

社員を始め多くの組合員が、

本来業務ではない特別改札業

務やポイント清掃業務などを

行っている。この間、ポイン

ト清掃業務については、平成

27年4月から委託化を検討す

るとの考えを引き出していた

が、今次施策において、その

他の業務の委託化については

明らかにされていない。本部

の見解を伺いたい。また、J

R九州等に係る経営支援策に

ついて、自治体意見書採択な

ど、引き続き取り組みなければ

ならないが、このような現

状で果たして実現できるのか

疑問である。

▼2015春闘は、新中期労

働政策ビジョン「チャレンジ

2018」における最初の春

闘である。ベア獲得、諸制度

政策要求の実現に向け、組合

員の意見に耳を傾けて交渉に

臨むよう本部に要請する。鹿

児島地本でも、署名、撒布等

に取り組むとともに、春闘交

流会では、平成採用の地本役

員を中心に、次世代役員の育

成も視野に入れた春闘運動に

取り組んでいく。

▼職場点検行動についてであ

る。「賃金実態調査」の結果

では、実際の時間外労働と申

請した時間外労働の乖離及び

年休取得率の現状等が明白に

なっている。職場行動点検を

機に、早期退職及びメンタル

ヘルスの実態について、労使

間で認識を共有するとともに

職場にけるコミュニケーション

の実態について検証すべき

である。

▼東日本震災から4年が経

過し、停止していた原発の再

稼働が検討されている。再稼

働されるまでに、原子力発電

所近郊で働く社員及び災害救

援時等に原子力発電所近郊で

働かざるを得ない社員を守る

ために、原発事故発生時に

会社との協議を要請する。

▼組織機構の見直しについて

は、第24回定期大会において

JR九州労組が目指すべき組

織機構として、各分会及び組

合員の実態を把握し、組合員

及び代議員の総意を反映した

組織機構改正案が提案される

ことを要請する。

▼2014春闘は、ベアに対

する組合員の期待が大きかつ

たため、獲得できなかったこ

とによる組合員の失望感も大

きなものがあつた。最後の最

後まで徹底的にベアに拘った

闘いを推し進めていただき、

組合員全員が恩恵を受けられ

る実りのある春闘となること

を要請する。

▼宣伝・広報活動について、

ITを駆使した情報の提供は、

迅速な情報の伝達手段として

非常に重要なツールである

と考えている。しかし、労組の

ホームページでは運動方針や

政策等、古い情報が見受けら

れる。情報を適宜更新し、常

に新しい情報を提供すると

ともに、業務速報等の更新され

た情報が、一目で分かるホー

ムページにしていきたい。

また、近年、スマートフォン

の利用が急速に拡大しており、

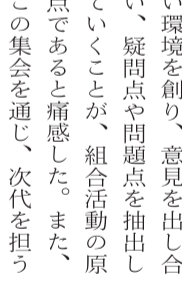
ホームページのスマートフォン

対応を検討されたい。

▼新玉名駅ホーム担当業務の

発言に對  
する執行  
部答弁

北村 業務部長



▼各種発表会・コンクールに

ついて発言があつた。昨年12

月末及び今年1月、各種コン

クールのあり方について協議

し、皆さんの意見を主張した

ものの終始議論が噛み合わず

互いの主張が平行線となつた。

各種発表会等は、近年増加し

ていくことが、組合活動の原

点であると痛感した。また、

この集會を通じ、次代を担う

役員育成と分会の活性化が

図られるものとなつた。

▼メンタルヘルス問題につ

いて、乗務員関係分会代表者

会においても組合員が参加し

易い環境を創り、意見を出し

合、疑問点や問題点を抽出し

ていくことが、組合活動の原

点であると痛感した。また、

この集會を通じ、次代を担う

役員育成と分会の活性化が

図られるものとなつた。

2015年春闘スローガン 最優秀・優秀作品

〈最優秀賞〉 品質管理課分会(福岡地本) 中田 幸二さん

「勝ちどろろ みんなの希望とその願い!!」

〈優秀賞〉 佐世保駅連合分会(長崎地本) 後藤 由貴さん

「強い絆で一致団結 皆で取り組む 2015春闘」

鹿児島乗務分会(鹿児島地本) 延時 勝敏さん

「春闘勝利なくして株式式場なし、

未来を切り拓け、チャレンジ、2015春闘」

はお互いに確認したい。

▼4両ワンマン運転について、

この間粘り強く協議を積み重

ね、その中で、ハウステンボ

ス駅における改札終了放送の

実施等、ハウステンボス駅で

の駆け込み乗車対策を確認し

てきた。また、お客さまの乗

降促進に対する何らかの措置

として、ハウステンボス駅ホー

ムにお客さまの乗車を促す装

置を設置することを確認して

きた。長崎地本において残さ

れた課題を明確にしていただ

き、本社・本部間で解決すべ

き課題については責任をもつ

て取り組んでいく。

また筑豊本線・篠栗線4両

ワンマン運転であるが、まず

3両ワンマンにおける課題の

抽出と改善に向けた協議を行

ってきた。結果として会社から

の提案はなかったが、今後も

効率化施策への対応、前広に

反対できる判断材料をつくり

上げることが重要である。

▼駅体制の変更については、

5月に施策に関する議論は取

り纏めたため、今後は、暫時

拡大していくことが想定され

る。駅の将来展望については、

現在、駅輸送職員は体系的

に養成を行っているが、駅営

業職社員についても計画的に

養成していかなければならな

い。

裏面につづく

▽車両予備品の不足については、既に協議を行った。交渉経過を参考に、運転部でも検討していただき、課題等があれば提言していただきたい。

▽乗務員関係分会代表者会議の中で上がった意見については、近日中に会社に申し入れを行う予定である。安全に関する社員の声の扱いについては、本来の目的から逸脱していると感じている。運輸部長面談については、昨年3月会社と協議し、その位置づけとして、あくまで指導を要する取り扱いを起した社員に対する激励であり、乗務復帰にあたっての最終判断ではないことを確認していたが、実態としては運輸部長面談を終えなければ乗務復帰できていない。こうした、労使で確認したことが異なる実態について会社を質していきたい。

▽55才退職者に対する退職手当の特別加算については、基本的には要求項目として求めないが、今後、会社とは議論していきたい。

▽新玉名駅ホーム担当業務の見直しについては、現時点、何ら判断材料がなく提案を受けるか否かの考えにすら至っていない。ホーム担当は標識等の確認義務があるとの発言にあったとおり、標識は鉄道信号であり、ホーム担当はその標識を確認する重要な責務を負っていると考え。安全上問題ないのか、徹底的に会社を質していきたい。また、博多新幹線乗務所緊急職場集

会でも出された意見を取り纏め、メモを提出している。新幹線ホーム担当業務の見直し対策会議を1月7日に立ち上げたが、提案を受けることを前提としてではなく、新幹線乗務

員や駅ホーム担当の意見をお聞きして想定される不安全要素を抽出し、まずは会社の考えを質していく。

▽駅における管理業務の委託化について、昨年5月、8駅の無人化について集約した。内容として、無人化に伴い新たに発生する管理業務については委託化を行うことを確認した。具体的には、駅舎清掃業務、券売機締切業務、運賃箱回収業務等である。また、ポイント清掃業務の委託化については、平成27年度からポイント清掃業務の委託化を検討していくことを確認した。

▽鹿児島地区の要求についても、組合員の合意と理解を前提として取り組んでいきたい。

▽原発事故発生時の取り扱いについては、事故発生時の避難・誘導等について早急に会社に考え方を質していく。

▽株式会社上場について、株主は鉄道・運輸機構であり株式上場の判断は国が決定することとなるが、1月27日に国土交通省は平成28年度中に株式上場させるため、JR会社法改正案を提出することを発表し



芦原執行副委員長

た。課題として、平成28年度中に期限を迎える税制特例措置が残されており、税制特例の延長に向け、JR連合国会議員懇談会及び21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属

議員と連携し、取り組んでいく。株式上場のメリットとしては国からの制約を受けることなく、自らの責任において、より主体的に経営を行うこと

ができることにある。鉄道ネットワークの維持については、国土交通省は同時に「路線の適切な維持」などの指針を策定しており、国が一定の歯止めをかけることとなる。地域の足を守るため、労働組合としても沿線住民とともに考えていきたい。



木村総務・財政部長

▽組織機構の見直しについては、週れば8年前から議題に上がっており、具体的には6年前から議論を進めてきた。当時は、組合財政の確立、経費の削減が大きなポイントであり、専従減に併せて適切な組織運営の観点から、組織機構も見直しを行っていくこととしていた。結果として、専従減が先行したが、今回の見直しにあたっては、経費の削減はもとより「更なる分会機能の強化」と「次世代役員の育成と継承」を早期に実現できる体制とすることを目的に検討を進めている。本部としては中央執行委員会に委ねられた課題3点の判断結果を前提に議論してきたところであり、①中央本部と福岡地本との一体的運営を図る、②一体的運営に併せ、中央本部と分会の間に新たな機関を設置する。また、新たに設置する機関には、交渉権を除く執行権を付与する。の2点については提起した。機関の括り方については、再度福岡地本と議論を行い、最終的に判断していきたい。いずれにしても組織機構の見直しについては、「次世代役員の育成と継承」

をどのよう具現化するのかである。

▽地本剰余金の取り扱いについては、各地本大会で剰余金の返納額が承認された後、本

部への収入金として計上することを本部大会で承認いただくものであり、本予算では計上しない。

「安全最優先の取り組み」 JR九州労組は、この間「安全」を運動の柱の第一に掲げ、労働組合としてのチェック機能を果たすべく、労使を挙げた取り組みを展開してきた。しかし、昨年の大会以降、JR他社での7件の死亡事故をはじめ、JR九州においても社員、グループ社員等の事故が依然として発生しており、とりわけ墜落や感電といった3件の重大労災すべてがグループ企業やその協力会社の社員となっている。

こうして現状を真摯に受け止め、「安全を最優先とする」企業風土、職場風土の創造を労使で、そしてグループや協力会社で働く労働者と一緒になって創りあげていかななくてはならず、「職場」からの安全

中原書記長集約答弁【要旨】

本日10名の中央委員、特別中央委員の方から多くの意見をいただいた。集約答弁に入る前に、中間答弁以降の個別の質問に対する答弁を行う。運輸部会より分科会の方について発言があったが、現在、部会において、中央執行委員会からの諮問として、議論しているところである。



中原書記長

「安全最優先の取り組み」 JR九州の経営は、今年度中間決算における収益が連結単体ともに過去最高となった他、年末年始輸送も対前年で104%となるなど順調に推移している。2015春闘は、昨年

に増して組合員の期待は大きく、また、中期労働政策ビジョン「チャレンジ2018」の下での初めての闘いとなる。2016年度中の株式上場が現実味を増す中、ビジョンで示した諸労働条件の実現に向け、取り組みを一層強化しなければならぬ。社会的関心と組合員・家族の期待が大き

い中で迎える2015春闘は、私たち労働組合の存在価値を示す重要な闘いであると認識しており、「協立と対立」の理念に立ち、全ての組合員が

部への収入金として計上することを本部大会で承認いただくものであり、本予算では計上しない。

「安全最優先の取り組み」 JR九州の経営は、今年度中間決算における収益が連結単体ともに過去最高となった他、年末年始輸送も対前年で104%となるなど順調に推移している。2015春闘は、昨年

に増して組合員の期待は大きく、また、中期労働政策ビジョン「チャレンジ2018」の下での初めての闘いとなる。2016年度中の株式上場が現実味を増す中、ビジョンで示した諸労働条件の実現に向け、取り組みを一層強化しなければならぬ。社会的関心と組合員・家族の期待が大き

い中で迎える2015春闘は、私たち労働組合の存在価値を示す重要な闘いであると認識しており、「協立と対立」の理念に立ち、全ての組合員が

さらに、我々JR九州労組がしっかりと要求し、成果を確実に勝ち取るのがグループの闘いに波及するとの認識の下、JR九州労組・グループ労組が一体となった闘いを取り組んでいくこととする。2015春闘勝利に向け、「組合員・家族署名」、「春闘決起集会」や「職場総点検」に基づく「改善要求交渉」などの取り組みに、本部、地本、そして組合員・家族が一体となった闘いを強く要請する。

「組織強化・拡大」 私たちが結成以来追い求めている「一企業・一労働組合」の達成は、残念ながら未だ到達しておらず、国鉄、JRへと企業形態が変化する中においても労働間での対立は、今なお続いているのが実態であり、他労組では、組合員の高齢化に伴う組織数の減の中、若い組合員を中心に触手を伸ばしてくるのは明らかである。現

在、国労へと若い2名の組合員が脱退をしたものの、幸い、その内の一人は、分会の献身的な世話役活動の結果、昨年末にJR九州労組に復帰を果たすことができた。一方で、高齢者の組織脱退に歯止めがかかっておらず、昨年の大会で55歳以上の組合費を見直し

た他、各地本において高年齢者や出向者を対象にした激励会、学習会等を開催し、JR九州労組が獲得してきた成果やその制度内容などを伝える取り組みなど、組合の存在意義を訴え、日ごろからの世話役活動を通じて取り組みが求められている。また、「未加

入であり続けることが安住」と、させない取り組みをお互いに知恵を出し合い、これまでよりも強く、未加入者への働きかけを職場全体で取り組んでいく。

継承元年2年目、「新たな時代へ確かな継承」を実践する年にするべく、諸先輩たちが創り上げてきた「組合員の目線に立った当たり前の運動」を次世代に引き継ぐため、組織の運営方法の見直しについては、「必ず成し遂げなければならない」との強い思いで取り組む。

「政策課題の実現」 「株式上場」については、労働組合として、これまで株式会社のは非を問わず、民間労働組合として会社経営にも責任を持つとの観点から、国鉄改革のスキームであるJR三島・貨物に対する様々な経営支援策に関する諸課題の解決にむけ、JR連合、JR連合国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム

などと連携し取り組んできた。今後も上場までに出てくるであろう、多くの課題について、引き続き、JR連合や国会議員懇談会などと連携を強化して取り組んでいく。

また、その取り組みの一環としても、本年4月の統一地方選挙は大事な闘いとなるが、JR九州労組議員団7名の全員当選はもとより、推薦する候補者全員の当選を勝ち取るべく、全組合員・家族の皆さんのご理解とご協力をお願いする。

「会社施策への対応」 平成27年3月ダイヤ改正ならびに平成26年度下期効率化施策については、既に本部本社間、地本支社間で並行して

協議が行われ、集約に向けた最終段階に入っている。検討されている「新玉名駅ホームに係る業務の見直し」については、本部として提案を受けると決めたものでもなく、その可否を判断すべく、現在、本部に対策会議を設置し、関係分会からの意見を拝聴している段階である。

いずれにしても、JR九州労組はこの間、会社効率化施策については、「雇用の確保」「安全の確保」「サービス・労働条件の維持・向上」の基本スタンスに立脚し対応してきた。今後何らそのスタンスは変わるものではなく、これからも現場の組合員の意見等を最大限踏まえ、前広に対応していくこととする。また、この間の交渉経過等については、本部においても伝達体制を確実にすることはもとより、地本から分会へ、分会から組合員へ確実に伝わる体制を作りあげなければならない。

また、実施後3カ月を目途に検証活動を行うこととしており、問題があれば、直ちにその解決に取り組んでいく。今後、効率化施策に対する基本スタンスである「安全の確保・サービス・労働条件の維持・向上」の観点から常に検証をし、問題があれば要求化し交渉をするという労使関係を、本部はもとより、地方においても築いていきたいと考えているので併せて提起しておく。

直面する運動課題に全力を傾注し、7月に開催する第24回定期大会に多くの成果を持ち寄ることを期待して、集約とする。

協約が行われ、集約に向けた最終段階に入っている。検討されている「新玉名駅ホームに係る業務の見直し」については、本部として提案を受けると決めたものでもなく、その可否を判断すべく、現在、本部に対策会議を設置し、関係分会からの意見を拝聴している段階である。

いずれにしても、JR九州労組はこの間、会社効率化施策については、「雇用の確保」「安全の確保」「サービス・労働条件の維持・向上」の基本スタンスに立脚し対応してきた。今後何らそのスタンスは変わるものではなく、これからも現場の組合員の意見等を最大限踏まえ、前広に対応していくこととする。また、この間の交渉経過等については、本部においても伝達体制を確実にすることはもとより、地本から分会へ、分会から組合員へ確実に伝わる体制を作りあげなければならない。

また、実施後3カ月を目途に検証活動を行うこととしており、問題があれば、直ちにその解決に取り組んでいく。今後、効率化施策に対する基本スタンスである「安全の確保・サービス・労働条件の維持・向上」の観点から常に検証をし、問題があれば要求化し交渉をするという労使関係を、本部はもとより、地方においても築いていきたいと考えているので併せて提起しておく。

直面する運動課題に全力を傾注し、7月に開催する第24回定期大会に多くの成果を持ち寄ることを期待して、集約とする。

協約が行われ、集約に向けた最終段階に入っている。検討されている「新玉名駅ホームに係る業務の見直し」については、本部として提案を受けると決めたものでもなく、その可否を判断すべく、現在、本部に対策会議を設置し、関係分会からの意見を拝聴している段階である。

いずれにしても、JR九州労組はこの間、会社効率化施策については、「雇用の確保」「安全の確保」「サービス・労働条件の維持・向上」の基本スタンスに立脚し対応してきた。今後何らそのスタンスは変わるものではなく、これからも現場の組合員の意見等を最大限踏まえ、前広に対応していくこととする。また、この間の交渉経過等については、本部においても伝達体制を確実にすることはもとより、地本から分会へ、分会から組合員へ確実に伝わる体制を作りあげなければならない。